



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月8日

上場会社名 株式会社NIPPO

上場取引所 東 札

コード番号 1881 URL <https://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 芳和

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊東 昭一郎

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 2018年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	80,554	1.1	4,684	1.5	5,633	5.3	3,264	5.1
2018年3月期第1四半期	79,658	1.6	4,615	△32.8	5,349	△21.0	3,107	△27.6

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 4,538百万円 (30.5%) 2018年3月期第1四半期 3,479百万円 (166.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	27.42	—
2018年3月期第1四半期	26.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	484,840	322,108	64.8	2,638.88
2018年3月期	508,638	321,829	61.8	2,638.91

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 314,256百万円 2018年3月期 314,260百万円

(注)『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2018年3月期の連結財政状態の各数値を組み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	189,000	5.6	16,000	8.6	16,700	6.2	10,600	8.1	89.01
通期	410,000	1.4	39,500	2.3	41,000	1.6	27,000	1.5	226.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	119,401,836 株	2018年3月期	119,401,836 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	314,864 株	2018年3月期	314,804 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	119,086,964 株	2018年3月期1Q	119,093,532 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
2. 補足情報	8
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)	8
(2) その他	9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,337	45,008
受取手形・完成工事未収入金等	137,398	94,691
電子記録債権	6,931	8,243
リース債権及びリース投資資産	2,821	2,822
有価証券	438	230
未成工事支出金	15,751	21,876
たな卸不動産	22,995	29,363
その他のたな卸資産	2,573	2,690
短期貸付金	71,464	83,633
その他	15,614	14,530
貸倒引当金	△482	△485
流動資産合計	328,843	302,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,834	80,065
機械装置及び運搬具	99,027	99,939
工具、器具及び備品	5,900	5,960
土地	67,838	68,198
リース資産	922	899
建設仮勘定	6,575	1,802
減価償却累計額	△129,560	△130,191
有形固定資産合計	125,539	126,675
無形固定資産		
1,654		1,686
投資その他の資産		
投資有価証券	47,035	48,274
長期貸付金	388	372
繰延税金資産	2,692	2,691
その他	3,376	3,380
貸倒引当金	△890	△841
投資その他の資産合計	52,601	53,876
固定資産合計	179,795	182,237
資産合計	508,638	484,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,112	67,001
電子記録債務	28,156	28,044
短期借入金	258	206
未払法人税等	8,416	1,785
未成工事受入金	13,800	20,710
賞与引当金	4,119	1,967
完成工事補償引当金	588	637
工事損失引当金	164	169
独占禁止法関連損失引当金	489	317
その他	20,953	17,638
流動負債合計	162,060	138,478
固定負債		
長期借入金	1,605	1,671
繰延税金負債	6,601	7,029
役員退職慰労引当金	97	131
退職給付に係る負債	7,601	6,026
資産除去債務	1,664	1,442
その他	7,178	7,952
固定負債合計	24,748	24,254
負債合計	186,809	162,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,315	16,356
利益剰余金	262,903	261,794
自己株式	△252	△252
株主資本合計	294,290	293,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,876	21,841
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△906	△807
その他の包括利益累計額合計	19,970	21,033
非支配株主持分	7,569	7,851
純資産合計	321,829	322,108
負債純資産合計	508,638	484,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	79,658	80,554
売上原価	68,444	68,311
売上総利益	11,213	12,242
販売費及び一般管理費	6,598	7,558
営業利益	4,615	4,684
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	569	629
持分法による投資利益	53	21
不動産賃貸料	32	30
為替差益	—	64
デリバティブ評価益	61	123
その他	64	115
営業外収益合計	796	1,001
営業外費用		
支払利息	13	4
手形売却損	0	0
支払保証料	22	29
不動産賃貸費用	14	14
為替差損	8	—
その他	3	4
営業外費用合計	62	52
経常利益	5,349	5,633
特別利益		
固定資産売却益	10	13
特別利益合計	10	13
特別損失		
固定資産除売却損	33	15
特別損失合計	33	15
税金等調整前四半期純利益	5,326	5,631
法人税等	2,086	2,202
四半期純利益	3,240	3,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,107	3,264

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	3,240	3,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	1,008
退職給付に係る調整額	42	101
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	239	1,109
四半期包括利益	3,479	4,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,317	4,328
非支配株主に係る四半期包括利益	162	210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	35,199	12,481	14,666	12,691	1,853	76,892	2,766	79,658	—	79,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	162	742	316	5,250	9	6,481	1,963	8,444	△8,444	—
計	35,361	13,223	14,982	17,942	1,862	83,373	4,729	88,103	△8,444	79,658
セグメント利益	2,759	468	972	1,704	104	6,010	356	6,366	△1,751	4,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,751百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	39,447	13,324	10,970	12,272	3,379	79,395	1,159	80,554	—	80,554
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	341	489	477	6,744	9	8,061	1,534	9,596	△9,596	—
計	39,788	13,813	11,447	19,017	3,388	87,456	2,694	90,150	△9,596	80,554
セグメント利益	3,146	934	480	1,281	781	6,623	144	6,768	△2,083	4,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,083百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度より、セグメント間の内部取引の計算方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の計算方法により作成したものを記載しております。

2. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位: 百万円、%)

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (2018年3月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	建設事業	舗装土木	71,144	61.9	52,205	54.3	△18,938	△26.6	206,492	47.3
		一般土木	16,467	14.4	11,459	11.9	△5,008	△30.4	75,459	17.3
		建築	11,510	10.0	15,728	16.4	4,217	36.6	68,321	15.7
		計	99,121	86.3	79,392	82.6	△19,729	△19.9	350,274	80.3
	製造販売事業	12,691	11.0	12,272	12.8	△418	△3.3	61,731	14.1	
	開発事業	1,853	1.6	3,379	3.5	1,525	82.3	19,238	4.4	
	その他の事業	1,268	1.1	1,066	1.1	△202	△16.0	5,213	1.2	
	合計	114,936	100.0	96,111	100.0	△18,824	△16.4	436,458	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	35,199	44.2	39,447	49.0	4,248	12.1	185,377	45.9
		一般土木	12,481	15.7	13,324	16.5	842	6.8	66,417	16.4
		建築	14,666	18.4	10,970	13.6	△3,695	△25.2	64,348	15.9
		計	62,347	78.3	63,742	79.1	1,395	2.2	316,143	78.2
	製造販売事業	12,691	15.9	12,272	15.3	△418	△3.3	61,731	15.3	
	開発事業	1,853	2.3	3,379	4.2	1,525	82.3	19,238	4.8	
	その他の事業	2,766	3.5	1,159	1.4	△1,606	△58.1	7,040	1.7	
	合計	79,658	100.0	80,554	100.0	895	1.1	404,153	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装土木	97,070	39.6	94,999	36.9	△2,071	△2.1	82,241	34.0
		一般土木	76,000	31.0	79,191	30.8	3,191	4.2	81,057	33.5
		建築	67,553	27.6	79,440	30.8	11,886	17.6	74,682	30.8
		計	240,624	98.2	253,631	98.5	13,006	5.4	237,981	98.3
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	4,357	1.8	3,935	1.5	△422	△9.7	4,027	1.7	
	合計	244,982	100.0	257,566	100.0	12,584	5.1	242,009	100.0	

(2) その他

- ① 当社は、東京都等の発注に係る工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いで、2016年8月2日以降、公正取引委員会の調査を受けておりましたところ、2018年3月28日、公正取引委員会から、違法な行為を行っていたとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

これを受け、当社は、2018年6月7日、国土交通省から、全国における舗装工事業に関する営業のうち公共工事又は民間工事に係るものについて、2018年6月22日から2018年7月21日までの30日間、建設業法に基づく営業停止処分を受けました。

また、独占禁止法違反の疑いがあるとして、前期までに公正取引委員会による立入検査が行われた、神戸市およびその周辺地域におけるアスファルト合材の販売価格の引き上げに関する被疑事件および全国におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件につきましては、現在も調査が継続しております。

当社は、継続中の調査に引き続き全面的に協力していくとともに、今後とも、実効性ある再発防止策を持続的に着実に実践していく所存であります。さらに、「独占禁止法をはじめ、あらゆる法令に違反する行為は絶対に行わない」という組織風土・企業体質を磐石なものとするための取組みを推し進め、全社一丸となって信頼の回復に努めていく所存です。

- ② 当社ならびに神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)は、東京都を被告として、2016年5月10日に「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。その後、2018年5月24日に、同裁判所から当社らの請求を棄却する判決が言い渡され、当社らは、これを不服として、6月6日に控訴しました。